中間的住空間の存在形態と居住者の住空間意識

—北海道の戸建住宅における中間的生活行為と
中間的住空間に関する研究(2)—THE FORMS AND FUNCTIONS OF SPACES FOR MANIFOLD
AND ACTIVE DAILY ACTIVITIES IN A HOUSEA study on daily activities and spaces for the activities
in a detached house in Hokkaido: Part 2

宇野 浩三*

Hirozo UNO

This is the second paper for a detached house in Hokkaido to discuss active daily activities such as drying clothes, handcrafting or light exercise and spaces for the activities such as a sun room, an underground room and a dirt-floored room. The purpose of this paper is to investigate actual conditions of such spaces where active daily activities are acted, and to analyze the residents' opinions and appraisal for these spaces.

Based on this analysis, we propose to provide spaces for such activities with following forms and functions;

1. An underground room or a dirt-floored room for daily working activities such as drying clothes or hand-crafting, 2. A space for drying clothes in winter, 3. An exclusive storage for foodstuff, 4. Storage spaces for implements of snow removing, skis, winter clothes and winter shoes, and so on.

Keywords : detached house, active daily activities, daily working activities, spaces for daily activities, underground room, dirt-floored room

戸建住宅、活動的生活行為、作業的生活行為、中間的住空間、地下室、土間空間

1. はじめに

本報告は北海道の戸建住宅における中間的生活行為¹⁾と中間的住空間²⁾の実態を明らかにし、とくに冬季間の生活を考慮した住空間の今後のあり方を検討しようとする研究の第2報である。第1報³⁾においては生活行為に主眼をおいて分析し、狭義の中間的生活行為¹⁾の現状について世帯条件や住宅条件等との関連から明らかにした。本報告では住空間に主眼をおいて、現状で中間的住空間と考えられる空間の存在形態やそで行われている生活行為、中間的住空間に対する居住者の評価や意識などについての分析を行い、北海道の戸建住宅における中間的住空間のあり方を検討することを目的としている⁴⁾。本報告で用いる資料は第1報と同一で、札幌圏の戸建住宅を対象として1984年8月に実施した配票調査と面接調査による。配票調査の有効回収数は260である。この調査から10年を経ているが、北海道の戸建住宅に関して、その多様で活動的な生活行為とその受容空間について具体的に検討した研究成果はほかになく、また1993年11月におこなった84年と同様のその後の動向調査の分析結果か

らみて、84年調査にもとづく分析結果がなお有効性を保っていることを確認した⁵⁾。なお中間的生活行為と中間的住空間のその後の動向については稿を改めてくわしく報告する予定である。

2. 中間的住空間の形態

現状で考えられる広義の中間的住空間²⁾には家事室・ブレイルームなどの居室系のものから、通路系の階段・廊下・通り庭土間、また収納系のムロ・外物置など、数多くあげることができる。これらの中間的住空間のうち本研究では北海道の冬の生活への配慮から、狭義の中間的住空間すなわち住宅の内と外の両方に関係する生活行為を受容する空間として、玄関土間・勝手口土間・バルコニ・洗面脱衣室・サンルーム・地下室・一体型車庫・玄関物入の8種類⁶⁾をとりあげる。

2.1 中間的住空間の保有率

中間的住空間のうち保有率が100%の玄関土間以外で保有率が高いのは洗面脱衣室である(90%、図-1)。勝手口土間・玄関物入・バルコニの保有率は30~40%、また

* 藤女子大学人間生活学部人間生活学科
助教授・工博

Assoc. Prof., Dept. of Human Ecology, Faculty of Human Ecology Fuji
Women's College, Dr. Eng.

図-1 建設年次別および延床面積別の中間的住空間保有率 図-2 中間的住空間の面積分布

地下室・サンルーム・車庫は10%程度である。

建設年次別では勝手口土間は新しい住宅ほど保有率が低く、1964年以前建設の住宅の保有率が80%以上であるのに対して80年以降ではわずか5%である。寒さの弱点になりやすく、冬は積雪のために使えないことが多いのがその主な理由と考えられる。一方バルコニーの増加傾向はいちじるしく、80年以降の住宅では約半数が保有している。洗面脱衣室も64年以前建設の住宅では保有しないものが30%以上あるがその後は増加し、75年以降ではほぼ90%の保有率である。地下室・車庫は全体の保有率が低く、年次別の増加傾向もわずかである。

住宅規模別では、どのような住宅にとっても必要な洗面脱衣室などの保有率は住宅規模とほとんど関連していない。しかし地下室や車庫などの場合には、延面積 120~140㎡以上での保有率が25~35%にまで上昇している。現在の札幌圏の戸建住宅の平均的な延面積は100~120㎡程度で、地下室や車庫などを一般的に保有し得る水準にはまだ20㎡程度およばない。これらの空間はその機能上あるていど以上の規模が必要であり、その保有のためには一定の住宅規模の拡大がないと難しいことがわかる。

2.2 中間的住空間の広さ

中間的住空間の面積分布を図-2に示す。玄関土間と洗面脱衣室では1~2畳が多く(いずれも平均 1.7畳)、勝手口土間は大半が0.5~1畳である(同0.7畳)。バルコニーは1~3畳程度のものが多いが、5畳以上も約2割ある(同3.0畳)。地下室は8畳以上が約半数あり、現状では土間床が多いが、居住室や収納など多様な使い方が可能な広さは確保されている(同9.6畳)。サンルームでも居住室として利用可能な5畳以上が約30%ある(同4.8畳)。車庫はその機能上大半が10畳以上である(同10.4畳)。玄関物入れは0.5~1.5畳が多い(同0.8畳)。

住宅規模別の中間的住空間の広さをみると、玄関土間・洗面脱衣室などの保有率が高く住宅にとっての必須の空間については、延面積 90~100㎡の平均規模以上の住宅では住宅面積が大きくなってもその広さはほとんど変

化していない(表-1)。これに対して80㎡未満の小規模住宅の場合には、平均的な住宅規模以上の場合に較べてその面積値は1/2~2/3ていどできわめて小さく、いわばぎりぎりの大きさを確保されている。一方サンルームは住宅規模の拡大とともに面積が大きくなり、延面積 120㎡以上では平均6畳以上になる。また地下室・バルコニーは延面積140㎡未満では差はないが、140㎡以上では平均15~16畳・4~5畳となり、平均値よりかなり大きい。

ところで第1報でも明らかにしたように、北海道では冬季に屋内化される生活の多くは現状では居間にもちこまれているが、そのことに対する居住者の評価は低い。そのうちでもとくに物干や作業的な生活行為などは居間や通常の居室以外で受容すべきであるが⁷⁾、地下室・サンルームなどはこれらの生活行為の場となり得るものである。また住生活の多様化に対応して生活の場に広がりをもたらすゆとりの空間としても重要であるが、これらがあるていど以上の広さで保有するには延面積が 120~140㎡ていど以上でないと難しいのが現状である。

図-3 はいろいろな用途の地下室・広い玄関土間・充実したユーティリティ・一体型車庫などの工夫された複数の中間的住空間をもつ例である。延面積はいずれも150~160㎡程度で、札幌市の平均的な戸建住宅よりはかなり規模が大きい。この事例の中間的住空間では多くの生活行為を行っており、居住者の評価もきわめて高い。

3. 中間的住空間の広さと中間的生活行為の行為率⁸⁾

中間的住空間で行われている中間的生活行為の行為率をその空間の面積別に図-4に示す。第1報でとりあげた中間的生活行為について 対象世帯全体の行為率(全体行為率⁹⁾)を基準に、各空間の行為率を①全体行為率の1/4未満 ②1/4~2/4 ③2/4~3/4 ④3/4以上の4つの行為率ランクに区分し、全体行為率に比較して各空間がどの程度の行為率を担っているかを判断する¹⁰⁾。ここでとりあげた各空間ごとに行行為別の平均行為率をみると、全体行為率の2/4~3/4の行為率をもつ空間と行為と季節の

組合せは「玄関土間(工作・冬)」¹⁾「洗面脱衣室(物干・冬)」
「地下室(除雪具・夏)」「車庫(除雪具・夏冬、スキー・冬)」で
あり、3/4以上の行為率をもつ組合せは「地下室(食品・夏
冬)」「車庫(工作・夏冬、自転車・夏冬)」である。

第1報でも示したように中間的生活行為の多くは居間
などで行われる度が高く、日常的な各種の生活行為に
対して現状で各種の中間的住空間が果たしている役割は
相対的には低い。しかしこのように中間的住空間の面積
との関連でみた場合には、面積が大きくなるとそこでの
行為率が上昇するものが少なくない。①～④の行為率ラ
ンクの区分でみたときに、面積が大きくなる¹²⁾とその行
為率ランクが平均行為率の行為率ランクに較べて上昇し
ている中間的住空間と行為の組合せは、(1)②・③→④(平
均の行為率ランクが②・③で、面積が大きくなると④に上
昇。高位上昇型)：「玄関土間(工作・冬)」「洗面脱衣室(物干・
冬)」「地下室(工作・夏冬、除雪具・夏、自転車・夏冬)」「車庫
(除雪具・冬)」、(2)②→③(中位上昇型)：「バルコニ(物干・
夏)」「サンルーム(物干・夏冬)」「地下室(除雪具・冬、空ビ
ン・夏冬)」となっている。また平均行為率が2/4以上であ
って、面積が大きくなってもその行為率ランクが変わら
ないものは、(3)④→④(高位定率型)：「地下室(食品・夏
冬)」「車庫(工作・夏冬、自転車・夏冬)」、(4)③→③(中位定
率型)：「車庫(除雪具・夏、スキー・冬)」である。

高位定率型はその行為をその空間で行うことの要求が
顕在的に高いものであり、高位上昇型は潜在的な要求が
高いものと考えられる。すなわち高位上昇型の場合には
現状の平均行為率はそう高くなくても、ある程度の広さ

図-3 中間的住空間と住み方の例

が確保されるとより多くの生活行為がそこで行われるよ
うになる可能性が高い空間である。このような意味で、
高位定率型となっている場合の多い地下室・車庫のよう
な空間については、現状でこれらが担っている機能を適
切に果たし得る空間をなんらかの形で設けることは基本
的に必要であろう。またとくに高位上昇型の場合が多い
玄関土間・洗面脱衣室などの場合にはその広さについて
充分配慮する必要がある。同様に、これらに較べれば行
為率はやや低くなるが、中位定率型や中位上昇型の空間
と行為の組合せも重要であろう。

このように地下室や車庫の場合には、多くの中間的生

1. 玄関土間	平均	～1.5畳	1.5～	2.0～	2.5～	(a) ①	(b) ②	(c) ③
04 草花を育てる	夏					①	①	
冬						①	①	
05 工作・修理・日曜大工	夏					①	②	
冬						③	④	A
08 除雪用具の置場	夏					①	①	
冬						②	②	c
10 スキー・ソリの収納	夏					①	①	
冬						①	①	
2. 勝手口土間	平均	～0.5畳	0.5～	1.0～	1.5～	(a) ①	(b) ②	(c) ③
07 貯蔵食品・漬物置場	夏					①	①	
冬						①	①	
11 古新聞・空ビン置場	夏					①	①	
冬						①	①	
3. バルコニー	平均	～2.0畳	2.0～	3.0～	5.0～	(a) ①	(b) ②	(c) ③
03 物干し	夏					②	③	B
冬						①	①	
04 草花を育てる	夏					①	①	
冬						①	①	
4. 洗面脱衣室	平均	～1.0畳	1.0～	2.0～	3.0～	(a) ①	(b) ②	(c) ③
03 物干し	夏					②	②	c
冬						③	④	A
5. サンルーム	平均	～2.0畳	2.0～	3.0～	5.0～	(a) ①	(b) ②	(c) ③
01 簡単な体操・運動	夏					①	①	
冬						①	①	
03 物干し	夏					②	③	B
冬						②	③	B
04 草花を育てる	夏					②	②	c
冬						②	②	c
6. 地下室	平均	～4.0畳	4.0～	8.0～	16.0～	(a) ①	(b) ②	(c) ③
05 工作・修理・日曜大工	夏					②	④	A
冬						②	④	A
07 貯蔵食品・漬物置場	夏					④	④	a
冬						④	④	a
08 除雪用具の置場	夏					③	④	A
冬						②	③	B
09 自転車・三輪車置場	夏					②	④	A
冬						②	④	A
11 古新聞・空ビン置場	夏					②	③	B
冬						②	③	B
7. 一体型車庫	平均	～10.0畳	10.0～	12.0～		(a) ①	(b) ②	(c) ③
05 工作・修理・日曜大工	夏					④	④	a
冬						④	④	a
07 貯蔵食品・漬物置場	夏					②	②	c
冬						②	②	c
08 除雪用具の置場	夏					③	③	b
冬						③	④	A
09 自転車・三輪車置場	夏					④	④	a
冬						④	④	a
10 スキー・ソリの収納	夏					②	②	c
冬						③	③	b

(注) *1 (a): 平均行為率ランク、(b): 面積大のときの行為率ランク、(c): (a)→(b)の行為率ランクの変化
A: 高位上昇型、B: 中位上昇型、a: 高位定率型、b: 中位定率型、c: 低位定率型
①: 行為率が全体行為率の1/4未満、②: 同1/4～2/4、③: 同2/4～3/4、④: 同3/4以上
なお、子供の遊び・パーティは居間や自分の部屋が大半なので省略した。また面積ランクの表示
が空白のものは、その面積ランクの世帯はあるがその行為率は0%である。

図-4 中間的住空間の面積別・中間的生活行為の行為率

活行為について高位または中位の上昇型や定率型になっている。一方生活行為からみた場合には、物干・工作・除雪具などで高位または中位の定率型や上昇型となることが多い。そのときの空間は地下室・車庫・玄関土間・洗面脱衣室などが多く、したがってこれらの空間が現状で生活・収納等の面で担っている機能をより適切な広さと形態で用意することが必要となる。

つぎに中間的住空間で行われている中間的生活行為の種類合計数をその空間の行為種数¹³⁾とし、その空間の広さとの関連でこれを見る。地下室・車庫・サンルームの場合には面積が拡大するにしたがって、面積ランク別の平均行為種数もかなり大きな値となっている(図-5)。つまり、これらの空間の場合には面積が大きくなるとより多くの生活行為がそこで行われるようになることを示している。とくに地下室は8畳以上、車庫は10畳以上、サンルームは5畳以上の場合に、行為種数は1~4ほど増加している。このように地下室・車庫・サンルームの場合には一定以上の面積が確保されれば、より多くの種類の生活行為に利用されるわけである。第1報の分析からも明らかにしたように、北海道の住様式を考えればここでいう中間的住空間を今後さらに充実させていくことが必要だが、住宅規模の著しい拡大が望めない現状においては、その充実の方向を考えるうえでそれらの空間がどのように有効に利用できるかは重要である。このような生活面での空間の有効利用という観点から考えるなら

図-5 中間的住空間の面積別・中間的生活行為の行為種数

ば、この行為種数が多くなる面積値をひとつの目安と考えることができる。これらの3つの空間以外の場合には行為種数は0から1の間にあり、現状の規模の範囲では広さが増しても行為種数はほとんど増加していない。

4. 中間的住空間に対する居住者の評価と意識

4.1 中間的住空間の広さに対する居住性評価

中間的住空間を保有しているもののその広さの評価をみると、いずれの中間的住空間でも面積が大きくなると広さ評価は高くなっている(図-6)。中間的住空間の広さ評価の満足率が不満率以上となるときに面積値を居住者によって一応許容される値(許容値=R値)とし、満足率が50%以上となるときに面積値を居住者の満足が得られる値(満足値=H値)として広さの目安とする¹⁴⁾。

地下室・サンルーム・車庫・バルコニーはいずれも現状の平均値が許容値を上回っているが、そこでよく行われている行為の内容等を考えればこれらの許容値は概して低いものといえる。一般的には住宅規模等の制約でこれ

図-6 中間的住空間の面積別・広さの評価

図-7 住空間および空間要素に対する重要度意識

図-8 中間的住空間の行為種数別・重要度意識

らの空間を保有できない場合が多いのが実状で、現状では十分な広さでなくともこれらの空間を保有していれば一応許容する居住者が多くなっている。しかし満足値についてみると、バルコニ5.6畳・サンルーム5.4畳・地下室8.1畳となっており、とくにサンルームと地下室の満足値は行為種数が大きくなる面積値として得られた値とほぼ一致している。すなわちこのようなゆとりの空間を設ける場合には、種々の生活行為を受容できるような満足値に相当する広さで確保することが重要である。

一方玄関土間・洗面脱衣室などの日常生活に必須の空間であるサービス系の空間では現状の平均値が許容値を下回っており、これらを保有するもののうち許容値以上の比率も20%未満ときわめて低い¹⁶⁾。これらの空間については、まず許容値以上を確保することが必要である。

4.2 中間的住空間に対する居住者の重要度意識

現状の住空間等の保有に関係なく居住者の住空間・要素に対する重要度意識をみると、住宅の断熱性能や居間の居住性などの北海道の住宅としての基本的な要件に関する重要度意識はきわめて高いが、中間的住空間に関しては収納以外は概して低い¹⁶⁾ (図-7)。しかし中間的住空間を保有していかつその利用度合が高い場合には、その空間に対する重要度意識は相対的に高くなっている (図-8)。このことはこれらの中間的住空間を保有する場合には多様な利用ができる広さ等の条件を充足することが重要であり、そのような空間に対しては居住者の重要度意識も高くなることを示している。このようにみれば中間的住空間に対する居住者の潜在的な重要度意識は必ずしも低くはないといえよう。

5. 要約

北海道の住宅で重要と考えられる中間的住空間について本対象住宅の分析から以下の知見を得た。①現状で保有率が高くその平均面積も住宅規模にあまり関係しない玄関土間・洗面脱衣室などの中間的住空間に対して、地下室・サンルーム・一体型車庫の場合には小規模住宅に較べて延面積120~140㎡以上の比較的大規模の住宅になると、保有率が上昇すると同時にその平均面積もかなり拡大する。②住空間の広さとそこでの生活行為との関連からみて、物干・工作・除雪具などの生活行為に対応する空間で、現状では地下室・車庫・玄関土間・洗面脱衣室などがもっているような機能をもつ中間的住空間を、その広さや形態に配慮しつつ適切に用意することが必要である。③中間的住空間の面積と居住者の広さ評価との関係からみると、玄関土間・洗面脱衣室などの必須のサービス系の空間では不満率が満足率を上回る許容値未満の住宅が多く、まだ不十分な状況である。一方地下室・サンルームでは許容値以上は50~80%あり、満足が半数以上となる満足値以上のものも少なくない。④これらの

空間の当面の所要の広さを考えると、前者ではまず許容値でいどの広さを確保することが必要であろう。しかし後者についてはその生活行為の利用度が高くなりかつ満足値以上ともなる広さ、すなわち地下室は8畳いどを、またサンルームとバルコニは5~6畳いどを目安とすべきであろう。⑤現状では中間的住空間に対する重要度意識は概して低い、ある程度の広さで中間的住空間を保有して比較的多くの生活行為に利用している場合には、その空間に対する重要度意識も相対的に高くなっている。このことは居住者意識の面からみても中間的住空間を充実させていくことが重要であることを示すものといえる。

第1報での分析¹⁷⁾も含めて中間的生活行為との対応という観点から中間的住空間を整理すると、(1)工作・修理・大工事などの作業的生活行為ができる地下室や土間などの空間、(2)冬場の物干しや草花の栽培などのための熱的にも屋内化された空間、(3)除雪具・スキーや防寒コート・防寒靴などのための玄関付近の十分な収納空間、(4)食品貯蔵のための専用空間などが重要であり、このほかに(5)大人の体操や子供の遊びなどの活動的な生活行為ができる洋室の部屋などが考えられる。現実の住宅規模と各空間のバランスを考えればこれらの空間の全てを備えることは難しいが、適切に組み合わせることは可能であろう。これらの広さや形態については公室空間や住宅規模全体との関連の中で検討することが重要である。また現状では中間的住空間の種類も少なく保有率も低いものが少なくないが、さいきんになって多様な用途の地下室なども少しずつ現われてきている。北海道における住生活を豊かなものにしていくうえからも、今後の中間的住空間の動向とそのあり方をさらに検討していくことが必要である。

謝辞

この論文は、北海道大学工学部建築工学科において足達富士夫教授の指導のもとでおこなった研究をもとに、その後の知見を加えてまとめたものである。足達教授の懇切なご指導に深謝の意を表します。

註

1)本研究では、だんらんと就寝以外の多様な生活行為を広義の中間的生活行為とし、このうち住宅の内外に関係するような生活行為を狭義の中間的生活行為とする。ここでは北海道の冬の屋内生活とその受容空間を検討する立場から狭義の中間的生活行為をあつかっている。簡単な体操・子供の遊び・物干・大工事・食品貯蔵・除雪道具・スキーの収納などの11行為である。文献1)。

2)中間的住空間とはだんらんと就寝以外の多様な生活行為を受容する空間として、公室空間(だんらん)と私室空間(就寝)以外の多様な住空間を広義の中間的住空間とし、このうち住宅の内外に関係する生活行為を受容する住空間を狭義の中間的住空間という。ここではおもに狭義の中間的住空間をあつかっている。

3)文献1)。

4)本論文は文献2)の内容を発展させた。中間的生活行為につい

ては、公室空間や私室空間を含む住空間全体のなかでその実態を明らかにした(文献1))。文献3)では本研究と対をなすものとして、公室空間での多種多様な生活行為の実態について明らかにしている。それによれば、本研究でもとりあげた多様な生活行為の多くが現状では公室空間でおこなわれているが、そこでの種々の分析結果からみて、これらの生活行為のうちのいくつかについては公室空間や私室空間以外のより適切な受容空間を用意すべきであると考えられる。そこで本研究では公室空間以外の受容空間のあり方を考えるために、その実態を明らかにしようとしている。公室空間での生活行為分析については文献3)参照。なお本研究の1984年の調査の後に、筆者の所属したと同じ研究グループが北陸地方で本調査と同様の調査を行った結果を報告している。文献5)6)。

5)93年調査による最近の動向は以下の通り。調査地区は札幌市の典型的な新規開発の戸建住宅地(星置・あいの里の2地区)で、有効回収数256、調査住宅の平均家屋年数は3.7年である。平均延床面積は124.7㎡(84年調査の平均延床面積は112.1㎡)で、札幌市の新築戸建住宅の平均値にほぼ等しい。中間的住空間の保有率と平均面積は、玄関土間(100%・1.8畳)・勝手口土間(7%・0.9畳)・バルコニ(48%・3.3畳)・洗面脱衣室(98%・2.6畳)・サンルーム(6%・3.5畳)・地下室(0.8%・5.0畳)・車庫(10%・11.8畳)・玄関物入(69%・0.9畳)である。屋外空間のバルコニや面積の小さい玄関物入の保有率は大幅に増えているが、北海道の住生活上有用な地下室・サンルーム・車庫の保有率はほとんど増えていない。この背景には、本論文で示しているようにこれらの空間を設けるためには延床面積で140㎡でいど以上ないと難しいが、現在の住宅規模がまだそれには15㎡ほど及ばないことがある。中間的住空間の平均面積も、洗面脱衣室が約1.5倍(2.6畳)になっており、本論文で後述している84年時点の許容値(3.4畳)に近づいているほかは、とくに向上してはいない。このような点からみて、84年調査にもとづく中間的住空間に関する本論文の分析結果はその有効性を保持している。

6)「洗面脱衣室」は北海道では一般的にボイラの設置場所、冬物干し場として有用と考えてとりあげた。「一体型車庫」とは住戸内から直接出入りできる車庫。北海道では車庫が多様な生活行為や収納の場ともなっており、積雪期の利用のしやすさのためには一体型であることが有用である。ここでは一体型車庫を狭義の中間的住空間とした。以下は単に車庫という。「玄関物入」については保有率・広さ・評価のみ調査し、利用の仕方は調べていない。

7)註17)および文献1)参照。

8)行為率：有効回答世帯数に対してその行為をしている世帯数の割合。全体行為率：行為をしている空間を問わない調査対象全体の行為率。平均行為率：現に保有している特定の中間的住空間に関してそこでその行為をしている世帯全体の行為率。面積別行為率：現に保有している特定の中間的住空間に関してその住宅延床面積別にみたときの行為率。なお第1報の図-5にいう場所別行為率は、ある行為についてみたときに、対象世帯全体として現状ではどのような空間でそれを行っているかという傾向を、各空間を保有しているか否かにかかわらず示すもので、ここでの平均行為率とは異なる。とくに保有率の小さい中間的住空間では、生活行為からみた場所別行為率と空間からみた平均行為率は一致しない。

9)全体行為率は、体操(夏80.2%・冬69.4%)・子供の遊び(70.6・69.4)・草花(98.8・89.3)・工作(68.2・56.7)・パーティ(90.3・89.7)・食品(88.4・93.5)・自転車(91.4・91.6)・スキー(94.8・94.7)である。物干・除雪具・空ビンの行為率は100%とみなした。文献1)参照。

10)全体行為率と平均行為率とは母数が異なる。このようにある空間が全体行為率に較べて現状でどの程度の行為率を担っているかという観点で比較することには、ある特定の面積ランクの空間

が担っている行為率が高いのか低いのかを判断する場合のひとつの目安となる。平均行為率が全体行為率を上回っているのは、[車庫<工作>](平均行為率が夏70.8%・冬72.7%)のみであり、この場合には車庫では<工作>が全体行為率以上によく行われていることを示す。なお図-4の(a)または(b)の行為率ランクが①のものについては、とくに行為率が低いものとして(c)欄の表示を省略した。

11)[玄関土間(工作・冬)]の表示は、玄関土間で工作が冬に行われている場合を示す。以下おなじ。

12)ここでは中間的住空間の面積ランクについて、後に述べる満足値がある場合には満足値、ない場合には許容値をとり、おおむねそれ以上の面積ランクに達したときの行為率を面積大のときの行為率と考えて平均行為率と比較している。

13)各中間的住空間の総行為種数は、玄関土間6・勝手口土間4・バルコニ3・洗面脱衣室1・サンルーム6・地下室9・一体型車庫7である。

14)許容値・満足値は、各ランクの階級値(図-6の玄関土間では、[1.5-]のランクは[1.5-2.0]のことで、階級値は1.75となる。最大ランクの[2.5-]の場合は、その直前ランクの幅を仮定して2.75としている)によって補間法で計算した。なお評価カテゴリは[満足][ふつう][不満]で、[ふつう]が0%となることはほとんどない。したがって図-6からも明らかなように許容値と満足値が一致することはなく、おおむね妥当な計算方法となっている。

15)玄関物入については不満率が80~40%、満足率が0~10%で推移しており、現状の規模の範囲では不満があまりにも多く、許容値は見いだされない。

16)中間的住空間の重要度意識はおもなもののみ調査した。

17)生活行為については、(1)動的生活行為(運動・体操・子供の遊びなど)、(2)特殊作業行為(通常の居室でするには「特殊」という意味で、これらの生活行為そのものが<特殊>という意味ではない。物干・工作・大工仕事など)、(3)食品貯蔵、(4)用具収納(除雪用具・スキーなどの維持管理・余暇等のための用具類で、住宅の内外の接点におくのが便利なものの収納)に分類してその空間との対応を考えるのが適切であることを明らかにしている。

参考文献

1)宇野浩三・足達富士夫・眞嶋二郎：中間的生活行為の行為形態と行為場所—北海道の戸建住宅における中間的生活行為と中間的住空間に関する研究(1)—、日本建築学会計画系論文報告集第420号、pp25~30、1991.2。

2)宇野浩三・足達富士夫ほか：中間的住空間の存在形態と評価及び住空間意識—札幌圏の住宅における住空間構成・住生活及び住意識に関する研究(3)—、日本建築学会北海道支部研究報告集No.58、pp105~108、1984.3。

3)宇野浩三・足達富士夫・眞嶋二郎：公室空間の構成と生活形態—北海道の戸建住宅における公室空間に関する研究(1)—、日本建築学会計画系論文報告集第401号、pp57~63、1989.7。1階居室の存在形態からみた住宅平面類型と住み方類型—同(2)—、同409号、pp109~114、1990.3。

4)宇野浩三・石上思秀子：LDK空間の動向—北海道の戸建住宅の動向に関する研究(1)—、日本建築学会大会学術講演梗概集E、pp101~102、1994.9。中間的住生活と中間的住空間の動向—同(2)—、同E、pp103~104、1994.9。

5)星野夏代ほか：積雪地域の住宅の空間構成と住意識に関する研究(2)住宅評価と中間的住空間の実態、日本建築学会大会学術講演梗概集E、pp269~270、1987.10。

6)野口孝博ほか：積雪地域の住宅の空間構成と住生活様式に関する研究(1)雪国の屋内生活と生活空間、日本建築学会大会学術講演梗概集E、pp127~128、1988.10。

(1994年8月20日原稿受理、1995年8月16日採用決定)